新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証【令和5年度実施計画分】

						事業実績								
No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費 (A)		補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				取組実績	取組の効果	担当部局
						心乎未見 (A)		国庫補助額 (C)	交付金充当経費 (D)	起債額(E)	その他 (F)	以但大 例	収値の別未	(R5時点)
	1 1 単 ⁵	価格高騰重点支援給付	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等 の物価高騰によって、家計へ大きな負担がか かっている低所得世帯に対し給付金を支給す る。	R5.6.1	R6.1.31	219,510,000	219,510,000		219,510,000		0	対象世帯 8,090件(確認書送付) 支給 7,317件 219,510,000円	コロナ禍において物価高騰等による負担増 に直面する低所得者の経済的負担を軽減す ることが出来た。	社会福祉課
	2 ¥		コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等 の物価高騰によって、家計へ大きな負担がか かっている低所得世帯に対し給付金を支給す る。	R5.6.1	R6.1.31	8,607,878	8,607,878		8,607,878		0	No.1と同事業	No.1と同事業	社会福祉課
			コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直 面する事業者への利子補給補助による支援を 行う。	R5.4.1	R6.3.31	21,846,550	21,846,550		20,000,000		1,846,550	申込期間: 令和5年4月1日~令和6年3月31日 支給件数: 740件 利子補給額: 21,846,550円	新型コロナウイルス感染症の影響により業績が悪化している事業者を支援するため、 利予補給額の上乗せを行い、経営の安定に 支障が生じている中小企業の負担軽減を 図った。	企業港湾商工課
	4 単	貨物運送事業者支援金	コロナ禍における原油価格・物価高騰等が事 業活動に多大な影響を及ぼしている貨物運送 事業者への支援を行う。	R5.7.7	R5.10.31	42,790,000	42,790,000		42,000,000		790,000	令和5年10月31日受付終了 交付事業者數:162事業者 交付決定台数:1,794台 交付金額:42,790,000円	燃料価格の高騰による影響を受け、市内で 貨物自動車運送事業を行う事業者に対し、 事業用に登録している営業車両台数に応じ て支援金を交付することにより、事業継続 を支援した。	
		援事業費補助金	製造経費に占める電気料金の割合が高いこと から、コロナ禍におけるエネルギー価格の高 騰と、過去に例がないほどのサバの不漁が重 なった結果、利益の確保が困難となり事業活 動に多大な影響を及ぼしている水産業への支 援を行う。	R5.7.10	R6.3.31	18,018,000	18,018,000		18,000,000		18,000	申請期限:令和5年10月31日まで 申請件数:24件 水産業協同組合:2件 水産加工業協同組合・組合員:20件 水産加工業格 (組合員外):2件	エネルギー価格高騰等の影響を受けた冷 凍・冷蔵施設を抱えている市内水産加工業 に対し、電気料金高騰の費用を軽減するこ とにより、事業活動の支援をすることがで きた。	水産・地域整備 課
			コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直 面する保護者の経済的負担を軽減するため、 市内の小・中学校に在籍する児童・生徒の学 校給食費を無償化する。	R5.4.1	R6.3.31	472,084,536	472,084,536		67,522,000		404,562,536	無價化に係る費用 185,243,620円 小学校児童 延べ52,579人×2,260円 中学校生徒 延べ26,998人×2,460円 学校給食光熱費の価格高騰分 12,709,797 円	本来保護者が負担する学校給食費を無償化 することにより、コロナ禍において物価高 勝等に直面する保護者の経済的負担を軽減 することが出来た。	第一学校給食共 同調理場
		金免除【通常分】	コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直 面する保護者の経済的負担を軽減するため、 市内の小・中学校に在籍する児童・生徒の学 校給食費を無償化する。(No6と同事業)	R5.4.1	R6.3.31	12,709,797	12,709,797		2,676,000		10,033,797	No.6と同事業	No.6と同事業	第一学校給食共 同調理場